

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

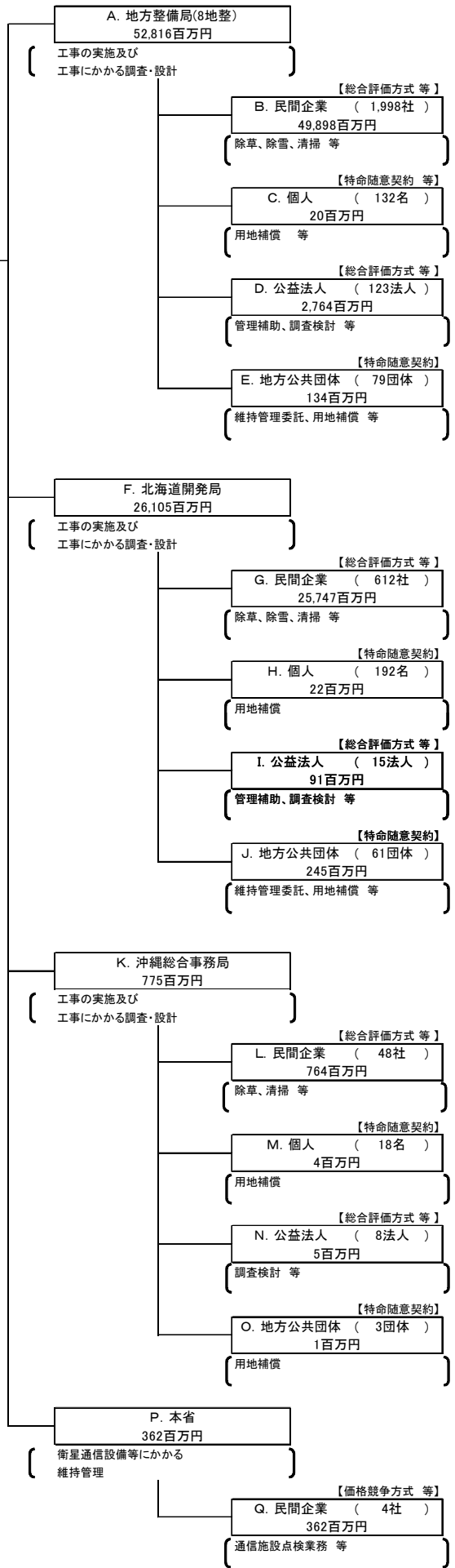
<b>事業名</b>	道路事業 (直轄・維持等)		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	S33~		<b>担当課室</b>	国道・防災課		課長 茅野 牧夫	
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定)		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	全国の直轄国道(管理延長:約22,362km)について、道路法第42条に基づき、「常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう」にすることを目的に維持管理を実施。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間(173路線、管理延長約22,362km)を対象に、 ・巡回、清掃、除草、剪定 等 ・道路区域決定、供用開始手続き、承認・占用工事の許可可、通行の禁止又は制限等、監督処分 等 を実施。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	96,551	96,551	98,292	102,183	106,400
		補正予算	-	-	17,300		
		繰越し等	559	14,023	-12,574		
	計	97,110	110,574	103,018	102,183	106,400	
	執行額	96,902	110,502	102,888			
執行率 (%)	99.8%	99.9%	99.9%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	-			-	-	-	-
	成果実績		達成度	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	直轄管理延長			km	21,990	22,151 (22,151)	22,362 (22,362)
	活動実績 (当初見込み)						
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	道路交通安全対策事業費	102,183	106,400				
	計	102,183	106,400				

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の 入 入		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事 業 の 有 効 性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点 検 結 果	<p><b>【サービス目標の設定と維持管理基準】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度に設定した維持管理基準について、維持管理状況及び地域からの意見等を踏まえ、平成23年度より除草、除雪、平成24年度より剪定の基準を見直し。</li> <li>その結果、維持管理全体で約77千件(対H23年1.04倍)の意見・要望となり、そのうち、剪定については、約3千件(対H23年0.85倍)と減少した。※H24.4～H25.3のデータ</li> <li>引き続き、基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準を見直すこととしている。</li> </ul> <p><b>【入札契約方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入札契約にあたっては、価格競争方式(価格のみで競争)や総合評価方式(価格と技術の双方で競争)を採用することを基本としつつ、平成23年度から公物管理補助業務において市場化テストに取り組んだ。</li> <li>引き続き、民間の受注機会を増やし、一者応札について更なる改善を行うため、必要に応じて入札に係る改善に取り組むこととしている。</li> </ul>						
	<p style="text-align: center;"><b>外部有識者の所見</b></p>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事 業 内 容 の 改 善	<p>維持管理基準に基づき適切かつ効率的に道路の維持を行うとともに、その結果得られたデータを継続的に蓄積・分析し、事後評価を行った上で、必要に応じて維持管理基準を見直す。</p> <p>一者応札について改善を図るため、国庫債務負担行為の更なる活用等により競争性の向上に取り組む。</p>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執 行 等 改 善	<p>平成25年度に見直しした維持管理基準に基づき効率的な維持管理に努め、巡回、清掃、除雪等の作業について、データを収集・分析し、必要に応じて来年度の基準見直しを行う。</p> <p>一者応札については、25年度の改善策の効果を確認するとともに、複数年契約を拡大する等により、入札に係る改善を実施予定。</p>						
<b>備考</b>							
<p><b>【事業仕分け第1段】 事業番号1-11 直轄国道の維持管理</b>  (WGの評価結果) 予算要求の縮減(10～20%)  (とりまとめコメント) 本事業については、発注・入札方法の見直し、公益法人の問題、管理水準・基準の見直しをしっかりと行うべき。当ワーキングとしては、これにより、少なくとも10～20%程度の予算要求の縮減を行うことを結論とする。</p> <p><b>【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】 シート番号3 道路事業(直轄・維持管理)</b>  (公開プロセスの結論) 抜本的改善(公益法人の一者応札の多さや総合評価方式の改善、維持管理については類型化をしながら地域の事情に応じて決定する等。)</p> <p>(とりまとめコメント) 公益法人については抜本的な見直しを行い、一者応札についても、目標年次、ベンチマークも含めて競争性の改善にしっかりと取り組む。総合評価方式のさらなる見直しとコスト縮減を行う。維持管理基準については、類型化しながら、一方で地域の事情にも対応するような形での設定を行うこととした。これらを踏まえて、抜本的改善とさせて頂きたい。</p> <p><b>【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】 シート番号7 道路事業(直轄・維持管理)</b>  (公開プロセスの結論) 一部改善  (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかりと取り組むべき。</p>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
	平成22年	219	平成23年	199	平成24年	213	

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

国土交通省  
 80,058百万円  
 (予算配分、事業採択  
 地方整備局への助言)

※契約ベースで作成。  
 ※四捨五入により合計が一致しない場合がある。



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東北地方整備局			E.東松島市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	11,060		維持管理委託	5
計		11,060	計		5
B.伊藤建設工業(株)			F.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	維持工事	547		工事の実施及び工事にかかる調査・設計	26,105
計		547	計		26,105
C.個人(イ)			G.(財)北海道道路管理技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	1		道路管理補助業務	822
				発注者支援業務	98
				調査・検討業務	1
計		1	計		920
D.(社)東北建設協会			H.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路管理補助業務	54		用地補償	2
	発注者支援業務	14			
	調査・検討業務	1			
計		69	計		2

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.(財)日本気象協会			M.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	気象情報提供業務	71		用地補償	1
計		71	計		1
J.札幌市			N.(財)建設物価調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	維持管理負担金	35		市場価格調査	2
計		35	計		2
K.沖縄総合事務局			O.那覇港管理組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	775		維持管理委託	1
計		775	計		1
L.國幸興發(株)			P.本省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	維持工事	94		衛星通信設備等にかかる維持管理	362
計		94	計		362

Q.スカパーJSAT(株) 宇宙・衛星事業本部

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	衛星通信設備更新	174			
計		174	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	11,060	-	-
2	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	9,836	-	-
3	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	7,873	-	-
4	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	7,686	-	-
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	5,072	-	-
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	4,668	-	-
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	4,289	-	-
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,332	-	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤建設工業(株)	維持工事	547	2	96.3%
2	(株)柿崎工務所	維持工事	352	1	98.5%
3	(株)新庄碎石工業所	維持工事	344	3	99.3%
4	小国開発(株)	維持工事	342	3	99.3%
5	みちのくコンサルタント(株)	道路施設機器監視業務	341	2	83.2%
6	大管工業(株)	維持工事	336	1	91.1%
7	高吉建設(株)	維持工事	326	2	95.6%
8	(株)鹿内組	維持工事	324	1	91.9%
9	(株)藤本建設	維持工事	294	1	86.5%
10	万六建設(株)	維持工事	206	1	99.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	1	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	1	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	1	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	0.5	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	0.2	随意契約	100.0%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。  
 ※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東北建設協会	発注者支援業務	69	1	94.8%
2	(財)日本気象協会東北支局	気象情報提供業務	46	1	99.4%
3	秋田管内管理積算技術業務 シビル・東北建設設計共同体 代表者(社)東北建設協会理 事長菅	発注者支援業務	24	2	87.1%
4	山形河川国道事務所管内積 算技術業務みちのく・東北建 設設計共同体代表者(社)東 北建設協	発注者支援業務	5	1	92.6%
5	秋田管内防災・河川出張所工 事監督支援業務東建工営・東 北建設設計共同体代表者 (社)東北建設	発注者支援業務	5	2	83.8%
6	(財)日本気象協会	気象情報提供業務	4	3	49.6%
7	(財)建設物価調査会東北支 部	市場価格調査	1	2	97.5%
8	(財)経済調査会東北支部	市場価格調査	1	2	90.9%
9	(財)日本建設情報総合セン ター	調査・検討業務	1	1	99.9%
10	(財)気象業務支援センター	地震情報提供業務	0.4	随意契約	100.0%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東松島市	維持管理委託	5	随意契約	100.0%
2	気仙沼市	維持管理委託	3	随意契約	100.0%
3	大崎市	維持管理委託	2	随意契約	100.0%
4	栗原市	維持管理委託	1	随意契約	100.0%
5	釜石市	用地補償	1	随意契約	100.0%
6	東北森林管理局	用地補償	1	随意契約	100.0%
7	雫石町	維持管理負担金	0.4	随意契約	100.0%
8	庄内森林管理署	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
9	岩手町	維持管理負担金	0.2	随意契約	100.0%
10	相馬市	維持管理委託	0.2	随意契約	100.0%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道道路管理技術セ ンター	維持管理補助業務	920	1	96.2%
2	北海道ロードメンテナンス(株)	維持除雪工事	666	1	98.6%
3	(株)日本除雪機製作所	除雪機械交換	456	1	98.0%
4	(株)ゴードー札幌支店	凍結防止剤購入	451	5	99.6%
5	札幌建設運送(株)	維持除雪工事	440	1	99.0%
6	中定建設工業(株)	維持除雪工事	429	1	98.9%
7	(株)協和機械製作所	除雪機械交換	392	4	98.4%
8	(株)只石組	維持除雪工事	384	1	98.1%
9	宮本土建工業(株)	維持除雪工事	366	1	99.5%
10	(株)高橋建設	維持除雪工事	336	1	99.0%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。  
 ※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。



H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	2	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	2	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	1	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	1	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	1	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	1	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	1	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	1	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	1	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	1	随意契約	100.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会	気象情報提供業務	71	1	95.7%
2	(財)建設物価調査会	市場価格調査	12	2	85.1%
3	(財)経済調査会	市場価格調査	3	2	78.4%
4	(財)道路新産業開発機構	調査・検討業務	1	1	99.8%
5	(社)建設電気技術協会	調査・検討業務	1	1	99.9%
6	(財)日本デジタル道路地図協会	調査・検討業務	1	随意契約	92.7%
7	(財)日本建設情報総合センター	調査・検討業務	0.5	1	100.0%
8	(財)日本野鳥の会	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
9	(財)公共用地補償機構	調査・検討業務	0.4	1	95.3%
10	(社)北海道浄化槽協会帯広検査事務所	調査・検討業務	0.01	1	100.0%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	維持管理負担金	35	随意契約	100.0%
2	旭川市	維持管理負担金	27	随意契約	100.0%
3	余市町	維持管理業務	25	随意契約	100.0%
4	小樽市	維持管理負担金	24	随意契約	100.0%
5	滝川市	維持管理業務	17	随意契約	100.0%
6	今金町	維持管理委託	15	随意契約	100.0%
7	士別市	維持管理委託	15	随意契約	100.0%
8	名寄市	維持管理委託	15	随意契約	100.0%
9	せたな町	維持管理委託	10	随意契約	100.0%
10	岩内町	維持管理業務	10	随意契約	100.0%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	國幸興發(株)	維持工事	94	2	87.9%
2	(株)桃原農園	維持工事	62	6	86.0%
3	(有)紫光園	維持工事	60	7	86.3%
4	(株)グリーンテックトータル	維持工事	59	2	85.4%
5	(株)沖縄緑建	維持工事	56	7	85.3%
6	金秀グリーン(株)	維持工事	55	1	86.3%
7	南部舗道(株)	維持工事	50	6	86.3%
8	(株)トミレディオ	通信設備監視業務	49	2	98.7%
9	(有)北勝建設	維持工事	48	7	87.0%
10	(株)アークスタッフ	発注者支援業務	42	1	97.8%

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	0.4	随意契約	95.2%
4	ニ	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
8	稲福区財産管理組合	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
9	チ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
10	リ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会	市場価格調査	2	1	99.6%
2	(社)沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	2	1	78.3%
3	(財)公共用地補償機構	発注者支援業務	1	2	95.9%
4	(財)日本建設情報総合センター	実績情報提供業務	0.4	1	100.0%
5	(財)経済調査会	調査・検討業務	0.3	3	74.5%
6	(財)道路新産業開発機構	調査・検討業務	0.2	1	96.3%
7	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	0.2	1	98.3%
8	(財)日本緑化センター	調査・検討業務	0.05	随意契約	94.7%
9					
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	那覇港管理組合	維持管理委託	1	随意契約	100.0%
2	大阪航空局	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
3	沖縄県	用地補償	0.002	随意契約	100.0%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT(株) 宇宙・衛星事業本部	衛星通信設備製造	174	1	99.0%
2	(株)拓和	衛星通信回線の利用	154	1	100.0%
3	(株)ケーネス 関東支社	通信設備等点検業務	27	1	98.7%
4	(株)たけのうち電器	衛星通信端末装置購入	8	1	95.3%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。